

1 本市の「新たな総合戦略」策定の背景

(1) 国の動き

- 令和4年12月23日、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2～R6）」を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定。

デジタルの力を活用して、地域の個性を生かしながら地方創生の取組を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利に快適に暮らせる社会」を目指す。

- 同日付で、地方においては国の総合戦略を勘案し、本構想の実現に向け、地方版総合戦略の策定・改訂に努めるよう依頼する旨の通知を发出。

(2) 県の動き

- 令和5年2月10日、「地方創生本部会議」において、国の戦略を踏まえ「令和5年度～令和9年度」を計画期間とする「新たな総合戦略」を策定することを確認。
- 令和5年3月14日、「地方創生“拳県一致”協議会」において、「新たな総合戦略」骨子案を提示。

2 本市の「新たな総合戦略」の策定方針

(1) 「新たな総合戦略」策定の基本的な考え方

国・県を参考に、「令和5年度～令和9年度」を計画期間とする「新たな総合戦略」を策定する。

※まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、市町村は国と県の総合戦略を勘案する必要がある。

(2) 「新たな総合戦略」の名称

「新たな総合戦略」の名称については「美馬市デジタル田園都市構想総合戦略」とする。

(3) 策定スケジュール

- ・ R5.5～ 第1回創生本部会議で市の骨子を決定→創生会議で説明→議会へ説明
- ・ R5.6～10 施策整理・洗い出し→県の新たな総合戦略公表後、反映すべきものを反映
- ・ R5.11～12 第2回創生本部会議→市のデジ田総合戦略案を創生会議で審議→議会へ説明
- ・ R5.12～R6.1 創生会議での意見やパブリックコメントの結果を反映し、市のデジ田総合戦略を決定

3 本市の「新たな総合戦略」の地域ビジョン及び目標

《地域ビジョン（目指すべき理想像）》

本市においては高齢化と人口減少が急速に進んでいるが、「美」や「健康」に関係する有力企業が立地している「強み」を生かし、「人生100年時代」を美しく健康で、活躍できるまちづくりを進めている。また近年は都市部企業のサテライトオフィスが進出しており、こうした企業との連携により地域の魅力を向上させ、人が集い、交流するまちをめざすとともに、県内大学や都市部企業とも連携して地域を支える人材の育成と雇用の創出を図る。さらに、デジタル技術等を活用し、出産や子育てへの不安を解消するとともに、市内のどこでも安全で快適に暮らすことができる地域を目指す。このため、本市の目指す理想像を「『しごと』と『ひと』が好循環し、誰もが『幸せ』を感じながら安全に暮らし続けられる地域社会の実現」とする。

《目標》

目標① 本市に「しごと」と「ひとの流れ」をつくる

「しごとづくり」と「ひとの流れ」の創出に一体的に取り組むことにより、都市部からの「ひとの流れ」を本市に呼び込み、定着につなげる。

目標② 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

安心して結婚、出産、子育てができる環境を実現し、将来にわたって活力ある地域をつくる。

目標③ 魅力的で安全な地域をつくる

人々が集い、交流することで地域の魅力を高め、人口が減少しても、安全で、美しく健康に暮らすことができる地域をつくる。

※ 目標①～③の実現に当たって、デジタル技術の活用により課題解決を図るため、デジタル実装に向けた取組を国・県と歩調を合わせて進める。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中**は正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組みも、全国で取り組まれてきた中で蓄積されてきた中で蓄積されてきた成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、**同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 **地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステム確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 **人の流れをつくる**
「**転職なき移住**」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、**こども政策**におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 **魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支える

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 **デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 **デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、**高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保** 等
- 3 **誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイトの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

- **スマートシティ スーパーシティ**
スマートシティ AICT（福島県会津若松市）
地域交通システムやコミュニケーションロボットを活用（宮城県石巻市）
- **「デジ活」中山間地域**
思い手減少に対応した自動草刈機の導入
ハイオマズ養蜂所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）
- **SDGs未来都市**
脱炭素先行地域

＜重要施策分野の例＞

- **地域交通のり・デザイン**
自動運転バスの運行（茨城県境町）
医療機器準備の移動診療車（長野県伊那市）
- **子ども政策**
空き蔵を活用したカフェ（福島県喜多方市）
- **地方創生テレワーク**
観光アプリを活用した避難回避・人流分散（京都府京都市）

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ

- ✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示

重点支援

- ✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援

優良事例の横展開

- ✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開

伴走型支援

- ✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化

- ✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進

重点支援

- ✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援

優良事例の横展開

- ✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

- **地域防災力の向上**
オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村）
観光アプリを活用した避難回避・人流分散（京都府京都市）
- **教育DX**
保護者等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市）
- **観光DX**
空き蔵を活用したカフェ（福島県喜多方市）



「新たな地方創生総合戦略（R5～R9）」骨子（案）

1 策定方針

- 2022年の年間出生数が80万人を割り込むとともに、「東京圏」への転入超過が再び増加の兆しを見せるなど、「人口減少」の重みが一段と増している。
- 「新型コロナ」をはじめとする「新興感染症」や、頻発・激甚化する「自然災害」、「原油・物価高騰」などが大きな影響を及ぼし、県民の困難な状況が顕在化している。
- こうした課題を克服し、「未来志向」でポストコロナ新時代にふさわしい「誰一人取り残されない」持続可能な地域社会を構築するため、令和5年度からの新たな5カ年戦略を策定する。

2 戦略の方向性

- 2025年「大阪・関西万博」、2030年「SDGs目標年」、その先にある2050年「カーボンニュートラル達成」をマイルストーンに設定。
- DX・GXを両輪とした地方創生の取組みの更なる進化により、地域課題の解決を図る。
- デジタルの力を発揮する基礎条件となるデジタルの基盤整備や人材育成、誰一人取り残されない取組みを推進。
- 施策間の「相乗効果」を発揮することで、先の見通せない時代において、新たに生じた課題にもしなやかに対応。

3 ビジョン及び目標

【ビジョン】

県民が「誇り」と「幸せ」を感じながら、暮らし続けられる社会の実現！

【目標】

- ① 「ひとの流れ」と「しごとづくり」に一体的に取り組むことにより、大都市圏から本県への流れを加速させる。
- ② 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境を実現し、将来にわたって活力ある地域をつくる。
- ③ ひとにも自然にも優しい魅力的で安心・安全な地域をつくることで、人々の暮らしを明日へと繋いでいく。

※戦略の具現化を支えるデジタル実装の基礎条件整備

デジタルを活用した地域の課題解決の取組みを加速するため、デジタル実装の基礎条件を整備する。

【ビジョン】

県民が「誇り」と「幸せ」を感じながら、暮らし続けられる社会の実現！

